

⑤子どもの情報の共有（表9）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表9

Q5-5.【保育士の雇用形態の違いに関する課題】子どもの情報の共有 × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-5.【保育士の雇用形態の違いに関する課題】子どもの情報の共有					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189 100.0	54 28.6	68 36.0	46 24.3	20 10.6	1 0.5
	割合1(100.0%~76.9%)	46 100.0	13 28.3	21 45.7	8 17.4	4 8.7	-
	割合2(76.5%~62.2%)	46 100.0	16 34.8	13 28.3	12 26.1	5 10.9	-
	割合3(61.5%~49.0%)	46 100.0	7 15.2	20 43.5	10 21.7	9 19.6	-
	割合4(48.1%~0.0%)	46 100.0	16 34.8	12 26.1	16 34.8	1 2.2	1 2.2
	不明	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	-

⑥保護者の情報の共有（表 10）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 10

Q5-6.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保護者の情報の共有 × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-6.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保護者の情報の共有					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189 100.0	47 24.9	72 38.1	51 27.0	18 9.5	1 0.5
	割合 1 (100.0%～76.9%)	46 100.0	14 30.4	14 30.4	15 32.6	3 6.5	-
	割合 2 (76.5%～62.2%)	46 100.0	12 26.1	18 39.1	12 26.1	4 8.7	-
	割合 3 (61.5%～49.0%)	46 100.0	5 10.9	22 47.8	11 23.9	8 17.4	-
	割合 4 (48.1%～0.0%)	46 100.0	15 32.6	16 34.8	12 26.1	2 4.3	1 2.2
	不明	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-
							-

⑦ 正規職員の負担の増加（表 11）

いずれの категорияでも、[やや課題となっている] が 40%余で最も多いが、割合 3～4 へと、やや[課題となっている]が増える傾向がある。

表 11

Q5-7.【保育士の雇用形態の違いに関する課題】正規職員の負担の増加 × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-7.【保育士の雇用形態の違いに関する課題】正規職員の負担の増加					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課 題となっ ている	2.あまり課 題ではな い	1.課題とな てはない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189 100.0	42 22.2	77 40.7	53 28.0	16 8.5	1 0.5
	割合 1 (100.0%～76.9%)	46 100.0	6 13.0	19 41.3	15 32.6	6 13.0	- -
	割合 2 (76.5%～62.2%)	46 100.0	9 19.6	19 41.3	13 28.3	5 10.9	- -
	割合 3 (61.5%～49.0%)	46 100.0	12 26.1	19 41.3	12 26.1	3 6.5	- -
	割合 4 (48.1%～0.0%)	46 100.0	14 30.4	19 41.3	11 23.9	1 2.2	1 2.2
	不明	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -

⑧非正規職員の積極的な参画（表 12）

いずれの категорияでも、[やや課題となっている]と[あまり課題ではない]で大半を占めるが、割合3～4へとやや課題としての認識が強いことがうかがわれる。非正規職員が多いほど、それらの職員の参画の度合いが組織において比重を増すという当然の結果であろう。

表 12

Q5-8.【保育士の雇用形態の違いについての課題】非正規職員の積極的な参画 × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-8.【保育士の雇用形態の違いについての課題】非正規職員の積極的な参画					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題とな てはない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189 100.0	18 9.5	73 38.6	67 35.4	27 14.3	4 2.1
	割合1(100.0%～76.9%)	46 100.0	4 8.7	9 19.6	21 45.7	8 17.4	4 8.7
	割合2(76.5%～62.2%)	46 100.0	4 8.7	17 37.0	18 39.1	7 15.2	- -
	割合3(61.5%～49.0%)	46 100.0	5 10.9	21 45.7	13 28.3	7 15.2	- -
	割合4(48.1%～0.0%)	46 100.0	5 10.9	24 52.2	15 32.6	2 4.3	- -
	不明	5 100.0	- -	2 40.0	- -	3 60.0	- -

⑨雇用形態による待遇の違い（表 13）

いずれの категорияでも、〔あまり課題ではない〕が最も多いが、〔課題となっている〕と〔やや課題となっている〕を単純に加えると、割合1から順に、23.9%、30.4%、41.3%、47.9%と増えている。非正規職員の割合が高い方が、待遇の違いによるモチベーションのあり方等の違いが組織に影響しやすいのかもしれない。

表 13

Q5-9.【保育士の雇用形態の違いについての課題】雇用形態による待遇の違い × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-9.【保育士の雇用形態の違いについての課題】雇用形態による待遇の違い					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題とな てはない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189	23	43	83	35	5
		100.0	12.2	22.8	43.9	18.5	2.6
	割合1(100.0%~76.9%)	46	3	8	20	13	2
		100.0	6.5	17.4	43.5	28.3	4.3
	割合2(76.5%~62.2%)	46	3	11	23	8	1
		100.0	6.5	23.9	50.0	17.4	2.2
割合3(61.5%~49.0%)	46	8	11	21	6	-	
	100.0	17.4	23.9	45.7	13.0	-	
割合4(48.1%~0.0%)	46	9	13	17	6	1	
	100.0	19.6	28.3	37.0	13.0	2.2	
不明	5	-	-	2	2	1	
	100.0	-	-	40.0	40.0	20.0	

⑩組織の文化・風土の継承（表 14）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 14

Q5-10.【保育士の雇用形態の違いについての課題】組織の文化・風土の継承 × Q2.保育士数の割合<正規/非正規>

上段：度数 下段：%		Q5-10.【保育士の雇用形態の違いについての課題】組織の文化・風土の継承					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保 育士数 の割合 <正規 /非正 規>	合計	189	19	40	93	32	5
		100.0	10.1	21.2	49.2	16.9	2.6
	割合 1 (100.0%~76.9%)	46	5	9	18	10	4
		100.0	10.9	19.6	39.1	21.7	8.7
	割合 2 (76.5%~62.2%)	46	3	13	22	8	-
		100.0	6.5	28.3	47.8	17.4	-
	割合 3 (61.5%~49.0%)	46	4	8	28	6	-
	100.0	8.7	17.4	60.9	13.0	-	
割合 4 (48.1%~0.0%)	46	7	10	22	6	1	
	100.0	15.2	21.7	47.8	13.0	2.2	
不明	5	-	-	3	2	-	
	100.0	-	-	60.0	40.0	-	

(3) フルタイム職員の割合×課題のクロス集計

① 保育理念等についての職員間の意識の共有 (表 15)

いずれの категорияでも、[やや課題となっている]が最も多いが、割合3～4へと、[課題となっている]と合わせた回答率が高くなっている。勤務時間の多少が理念の共有に影響を与え得ることが示唆される。

表 15

Q5-1.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保育理念等についての職員間の意識の共有 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段:度数 下段:%		Q5-1.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保育理念等についての職員間の意識の共有					
		合計	4.課題とな っている	3.やや課題とな っている	2.あまり課題で はない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	45	86	44	12	2
		100.0	23.8	45.5	23.3	6.3	1.1
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	9	22	12	3	-
		100.0	19.6	47.8	26.1	6.5	-
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	9	17	15	5	-
		100.0	19.6	37.0	32.6	10.9	-
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	10	23	10	3	-
		100.0	21.7	50.0	21.7	6.5	-
割合4(66.7%~ 33.3%)	46	16	21	6	1	2	
	100.0	34.8	45.7	13.0	2.2	4.3	
不明	5	1	3	1	-	-	
	100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	

②保育や研修の積み上げ（表 16）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 16

Q5-2.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保育や研修の積み上げ × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段:度数 下段:%		Q5-2.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保育や研修の積み上げ					
		合計	4.課題となつ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となつ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	43	99	34	10	3
		100.0	22.8	52.4	18.0	5.3	1.6
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	11	23	8	4	-
		100.0	23.9	50.0	17.4	8.7	-
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	9	22	11	3	1
		100.0	19.6	47.8	23.9	6.5	2.2
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	10	26	8	2	-
		100.0	21.7	56.5	17.4	4.3	-
	割合4(66.7%~ 33.3%)	46	13	23	7	1	2
		100.0	28.3	50.0	15.2	2.2	4.3
不明	5	-	5	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	

③全職員による研修の実施（表 17）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 17

Q5-3.【保育士の雇用形態の違いについての課題】全職員による研修の実施 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-3.【保育士の雇用形態の違いについての課題】全職員による研修の実施					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	45	91	32	18	3
		100.0	23.8	48.1	16.9	9.5	1.6
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	11	21	8	6	-
		100.0	23.9	45.7	17.4	13.0	-
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	11	21	10	4	-
		100.0	23.9	45.7	21.7	8.7	-
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	8	27	5	4	2
		100.0	17.4	58.7	10.9	8.7	4.3
割合4(66.7%~ 33.3%)	46	14	19	9	3	1	
	100.0	30.4	41.3	19.6	6.5	2.2	
不明	5	1	3	-	1	-	
	100.0	20.0	60.0	-	20.0	-	

④全職員による自己評価の実施（表 18）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 18

Q5-4.【保育士の雇用形態の違いについての課題】全職員による自己評価等の実施 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段:度数 下段:%		Q5-4.【保育士の雇用形態の違いについての課題】全職員による自己評価等の実施					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題と なっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	39	64	52	30	4
		100.0	20.6	33.9	27.5	15.9	2.1
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	8	19	14	4	1
		100.0	17.4	41.3	30.4	8.7	2.2
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	10	14	10	10	2
		100.0	21.7	30.4	21.7	21.7	4.3
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	12	15	16	3	-
		100.0	26.1	32.6	34.8	6.5	-
割合4(66.7%~ 33.3%)	46	7	15	11	12	1	
	100.0	15.2	32.6	23.9	26.1	2.2	
不明	5	2	1	1	1	-	
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	

⑤子どもの情報の共有（表 19）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 19

Q5-5.【保育士の雇用形態の違いについての課題】子どもの情報の共有 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-5.【保育士の雇用形態の違いについての課題】子どもの情報の共有					
		合計	4.課題となつ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	54	68	46	20	1
		100.0	28.6	36.0	24.3	10.6	0.5
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	13	18	9	6	-
		100.0	28.3	39.1	19.6	13.0	-
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	11	18	9	8	-
		100.0	23.9	39.1	19.6	17.4	-
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	13	15	14	4	-
		100.0	28.3	32.6	30.4	8.7	-
	割合4(66.7%~ 33.3%)	46	15	15	14	1	1
		100.0	32.6	32.6	30.4	2.2	2.2
不明	5	2	2	-	1	-	
	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-	

⑥保護者の情報の共有（表 20）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 20

Q5-6.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保護者の情報の共有 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-6.【保育士の雇用形態の違いについての課題】保護者の情報の共有					
		合計	4.課題となつ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となつ てはない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	47	72	51	18	1
		100.0	24.9	38.1	27.0	9.5	0.5
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	15	12	14	5	-
		100.0	32.6	26.1	30.4	10.9	-
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	9	18	13	6	-
		100.0	19.6	39.1	28.3	13.0	-
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	12	18	12	4	-
	100.0	26.1	39.1	26.1	8.7	-	
割合4(66.7%~ 33.3%)	46	10	22	11	2	1	
	100.0	21.7	47.8	23.9	4.3	2.2	
不明	5	1	2	1	1	-	
	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	

⑦ 正規職員の負担の増加（表 21）

いずれの категорияでも、[やや課題となっている] が 4 割前後で最も多く、割合 4 のみ [課題となっている] が若干多い。パートタイムの職員が多いほど、正規職員の増加が増えやすいということを示唆しているかもしれない。

表 21

Q5-7.【保育士の雇用形態の違いについての課題】正規職員の負担の増加 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-7.【保育士の雇用形態の違いについての課題】正規職員の負担の増加					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課 題ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	42	77	53	16	1
		100.0	22.2	40.7	28.0	8.5	0.5
	割合 1 (100.0% ~ 88.2%)	46	7	20	13	6	-
		100.0	15.2	43.5	28.3	13.0	-
	割合 2 (88.0% ~ 76.0%)	46	9	19	12	6	-
		100.0	19.6	41.3	26.1	13.0	-
	割合 3 (75.0% ~ 66.7%)	46	11	19	13	2	1
	100.0	23.9	41.3	28.3	4.3	2.2	
割合 4 (66.7% ~ 33.3%)	46	14	18	13	1	-	
	100.0	30.4	39.1	28.3	2.2	-	
不明	5	1	1	2	1	-	
	100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	

⑧非正規職員の積極的な参画（表 22）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 22

Q5-8.【保育士の雇用形態の違いについての課題】非正規職員の積極的な参画 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-8.【保育士の雇用形態の違いについての課題】非正規職員の積極的な参画					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課題と なっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	18	73	67	27	4
		100.0	9.5	38.6	35.4	14.3	2.1
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	3	15	17	9	2
		100.0	6.5	32.6	37.0	19.6	4.3
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	8	15	15	6	2
		100.0	17.4	32.6	32.6	13.0	4.3
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	1	19	17	9	-
		100.0	2.2	41.3	37.0	19.6	-
	割合4(66.7%~ 33.3%)	46	6	22	18	-	-
		100.0	13.0	47.8	39.1	-	-
不明	5	-	2	-	3	-	
	100.0	-	40.0	-	60.0	-	

⑨雇用形態による待遇の違い（表 23）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 23

Q5-9.【保育士の雇用形態の違いについての課題】雇用形態による待遇の違い × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段:度数 下段:%		Q5-9.【保育士の雇用形態の違いについての課題】雇用形態による待遇の違い					
		合計	4.課題となっ ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	23	43	83	35	5
		100.0	12.2	22.8	43.9	18.5	2.6
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	5	10	19	11	1
		100.0	10.9	21.7	41.3	23.9	2.2
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	8	10	17	9	2
		100.0	17.4	21.7	37.0	19.6	4.3
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	3	9	26	8	-
		100.0	6.5	19.6	56.5	17.4	-
割合4(66.7%~ 33.3%)	46	7	14	19	5	1	
	100.0	15.2	30.4	41.3	10.9	2.2	
不明	5	-	-	2	2	1	
	100.0	-	-	40.0	40.0	20.0	

⑩組織の文化・風土の継承（表 24）

カテゴリーによる傾向は特に見られない。

表 24

Q5-10.【保育士の雇用形態の違いについての課題】組織の文化・風土の継承 × Q2.保育士数の割合<フルタイム/パート>

上段：度数 下段：%		Q5-10.【保育士の雇用形態の違いについての課題】組織の文化・風土の継承					
		合計	4.課題とな ている	3.やや課題 となっている	2.あまり課題 ではない	1.課題となっ てはいない	不明
Q2.保育 士数の 割合<フ ルタイム /パート >	合計	189	19	40	93	32	5
		100.0	10.1	21.2	49.2	16.9	2.6
	割合1(100.0%~ 88.2%)	46	3	12	21	8	2
		100.0	6.5	26.1	45.7	17.4	4.3
	割合2(88.0%~ 76.0%)	46	5	6	21	12	2
		100.0	10.9	13.0	45.7	26.1	4.3
	割合3(75.0%~ 66.7%)	46	4	12	23	7	-
		100.0	8.7	26.1	50.0	15.2	-
	割合4(66.7%~ 33.3%)	46	7	10	25	3	1
		100.0	15.2	21.7	54.3	6.5	2.2
不明	5	-	-	3	2	-	
	100.0	-	-	60.0	40.0	-	

D. 考察

単純集計からは以下のことが見出された。

非正規職員を雇用する理由として、財政状況や子ども数の増減だけでなく、保育業務への組織的な対応が一定の比重を占めている。保育サービスの多様化と長時間化が、雇用のあり方に影響を与えていることがうかがわれる。

雇用形態別の業務等への関与は、保育の基盤は全職員で共有し、それ以外は勤務のあり方に応じて、なるべく多くの職員の関与を進めるよう努めていることがうかがわれる。

しかし、雇用形態の違いに関わる課題の度合いを見てみると、10項目中7項目で、〔課題となっている〕〔やや課題となっている〕の合計が50%を超えており、理念の共有や質の向上に関わる項目で課題としての認識が強い。待遇の違いはそれほど重視されていない。

クロス集計からは、以下のことがいえる。

正規職員の割合と課題への認識の関係については、正規職員が少ない場合に、理念等の共有、保育や研修の積み上げ、正規職員の負担の増加、非正規職員の積極的な参画に課題としての認識がより強いことがうかがわれる。待遇の違いについて、単純集計では重視の度合いが顕著に高いわけではなかったが、クロス集計では、正規職員の割合が低いほど、待遇の違いを課題とする割合が高い傾向がうかがわれる。

フルタイム職員の割合と課題への認識の関係については、理念等の共有、正規職員の負担の増加において、フルタイムの職員が少ない場合に、課題としての認識が若干多い。

当初は、雇用形態と組織課題との関連性において、正規／非正規の違いよりも、フルタイム／パートタイムの違いの方が影響することを予想していたが、正規／非正規の違いの方が、フルタイム／パートタイムの違いより、保育所の組織課題に影響していることがうかがわれる。また、正規雇用の割合が低い組織及びフルタイム雇用の割合が低い組織の方が、保育の質に関わる活動（研修や自己評価）に課題を感じていることが明らかになった。

E. 結論

調査の結果から、組織レベルでの保育の質の評価において、次のような指標を検討する必要があることが示唆された。

第一に、正規職員の割合が重要な要素の一つとなりうる。とりわけ、約50%（割合4の最高値）を境に、組織的な課題の認識に違いが出ることがうかがわれる。

第二に、正規職員の割合を増やすことに限界があるとしても、全職員における、保育理念等の共有、研修や自己評価の取り組み、情報共有等が担保されているかを評価する必要がある。

第三に、雇用形態を柔軟にするとしても、待遇や職務負担の不公平感によって、それぞれの立場の職員のモチベーションを低下させない手立てを講じているかが重要になってくる。このことは組織メンバーの倫理観の問題につながる可能性もある。

正規雇用を増やす努力とともに、雇用形態を柔軟なものにして保育所を運営せざるを得ない現状において、非正規あるいはパートタイムであっても、子どもの育ちに直接関わる

保育者であることに違いはないので、保育の質を組織的に担保できるように、人材と職務のマネジメントを進めることが求められる。そうした取り組みを評価して改善を促すことが必要であろう。

G. 研究発表

なし。

Ⅲ－５．厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
分担研究報告書 5

放課後児童クラブの質の向上に関する研究

研究分担者	松村祥子	放送大学教授
研究分担者	野中賢治	（財）児童健全育成推進財団企画調査室長
研究協力者	君島菜菜	大正大学兼任講師
研究協力者	佐藤晃子	昭和音楽大学・都留文科大学非常勤講師

A. 研究目的

本研究は放課後児童クラブの質の向上を図るために、「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援」の内容を明らかにすることを目的とする。本研究は3年継続して実施するものであるが、2年目の今年度は、①「子どもの生活時間調査」の実態を把握することによって、放課後の時間のあり方を検討すること、②「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援」の指標となる項目を、保護者や指導員の意見を踏まえて実証的に明らかにすること、の二点について調査研究することを目的とした。

上記の本年度の調査研究①は、1年目に行った放課後の時間についてのヒアリングから明らかになった「放課後の時間が少なくなっている」「一日の生活サイクルが速い」「学校化しない時間が不足している」「子どもたちが主体的に行動できる時間が必要である」などの実態を検証するために企画した。調査研究②は、昨年度の研究で仮説的に作成した「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援」の9項目の指標をもとに、項目内容を精査し、放課後児童クラブの内容を充実させるための基準となる支援項目を作成することとした。

B. 研究方法

1) 調査研究①「子どもの生活時間調査」は関東地区の都市部 A 自治体にある公立小学校の1-6年生の全児童を対象に実施した。調査期間は2012年1月中旬の3日間（水曜日、木または金曜日、土曜日）とした。調査方法としては、調査票を学校で配布し、子どもが家庭に持ちかえり子どもと保護者が3日間記入した後学校に持参する形で回収した。調査票には、調査日の午前0時から夜中の12時までの24時間の子どもの生活活動を10分刻みの枠の中に具体的に記入する表を設けた。また、それぞれの活動をする際に一緒にいた人を記入することにした。生活時間分類表とそれに添った記入する項目を例示してできるだけ具体的に記入するように依頼した。特に起床時刻、就寝時刻、食事時間、余暇・自由時間の中味、移動時間などの項目については必ず記入するように促した。この調査を通して、子どもの生活時間の現状を把握して、それをもとに子どもの放課後の時間の特色と課題を明らかにし、放課後児童クラブのあり方を検討する資料となるように正確な生活時間調査実施に努めた。

2) 調査研究②「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援」の指標の作成は、以下のプロセスでおこなった。

- ㉞ 昨年度の研究で仮説的に作成した「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援」の9項目の指標をもとに、放課後児童クラブに関するこれまでの調査研究や各地の実践の報告(参考にした文献は、昨年度報告書 p.112～113「資料3 主な先行研究一覧」参照)、国や自治体が作成した「ガイドライン」などを参考にして、「放課後児童クラブに通う子どもにとって望まれる支援(案)」を作成した。
- ㉟ 本案の妥当性を検証するために、放課後児童クラブ利用保護者(15名)と指導員(5名)へのプレ調査(2011年10月～12月)を経て、「登録児童数をおおむね40人と定め、職員の配置基準を専任2人(二人とも有資格者)、勤務形態を午前から勤務で1日7時間以上週5日以上」「平成23年度子ども・子育て新システムの実現に向けたタイムスタディ調査」における「放課後児童クラブの人員配置状況に関する選定区分」の配置水準2、および登録児童数30～40人規模に準拠)の児童クラブの保護者、指導員を対象にアンケート調査をおこなった(2012年1月～2月)。
- ㊱ このアンケート調査の結果の分析に基づいて各項目を修正して、支援項目を決定した。

3) 調査における倫理的配慮

調査研究①においては、調査対象者及び所属機関は一切公表しない旨を伝えた。調査票の回収にあたっては、被調査者が記入した後封をして戻すという方法を取り、所属機関においても個人名が特定されないような配慮をした。なお、調査に関する問い合わせは、直接調査責任者にする方法をとった。またこの調査結果は、調査者が当初設定した目的以外に使用されないように配慮している。

調査研究②においては、調査対象者には、アンケート調査票に自治体名・放課後児童クラブ名・個人名は一切公表しない旨を明記し、郵送により直接回収する方法とした。調査結果の分析・公表については対象者が特定されないように処理を行った。またこの調査結果は、調査者が当初設定した目的以外に使用されないように配慮している。

C. 研究結果

1) 調査研究①の結果は、次の通りである。

「子どもの生活時間調査」は、記入に手間のかかる調査票にもかかわらず、回収率77.4%と高かった。低学年の場合、子どもと一緒に保護者が記入しているものが多かったが、高学年になると子どもが自分だけで記入しているものもあった。全体として丁寧に記入されており、この調査への高い関心と協力の姿勢が伺われた。

この調査結果から、子どもの生活の現状と課題について多くの知見を得ることができるが、ここでは、基礎的な三つの表を掲げて、そこから見えてくる子どもの生活の現状について報告する。

表1は代表的な活動平均時間の時間量を示している。睡眠時間と学校滞在時間以外は、その活動項目に関して行動している人の活動時間の平均値であるので、例えばお稽古・習